

# 安全・安心・活力あふれる・子育て応援のまちづくり 豊かな地域資源と魅力発信で目指す持続可能なまち

活性化三本柱の推進で目指す  
持続可能なまちづくり

徳島県北東部に位置し、市域北側の讃岐山脈(香川県との境界)と、四国三郎の異名を持つ大河・吉野川(市域南側を貫流)に挟まれた、自然豊かな田園都市・阿波市は、平成17

(2005)年4月1日、旧板野郡吉野町・土成町、旧阿波郡市場町・阿波町の4町の合併により、新市としての歩みを開始した。

大正15年に完成した石積み柿原堰は、吉野川の水を農業用水・飲用水に利用するため築かれた取水堰(徳島88景)。アユの名所としても有名

愛媛県と高知県の境に当たる標高約1900mの瓶ヶ森(かめがもり)を水源に、川幅の広い中流域・下流域が徳島県を貫流し、徳島市で紀伊水道に注ぎ込む吉野川は、古来、四国中央部から北東部を東西に結ぶ重要な水運を担っていた。同時に、讃岐山脈には、

瀬戸内海側と徳島の内陸側を南北に結ぶ峠道が幾つも通るなど、現阿波市のエリアは、交通結節点としての役割を歴史的に担ってきた。徳島県鳴門市を皮切りに始まる四国八十八箇所霊場(札所)のルートは、板野町・上板町を経て阿波市内に位置する7〜10番霊場の4カ寺へと至るが、お遍路さんは古くから、それらの峠道を活用してきた。

阿波市のこうした交通の要衝ぶりは、現代において、より一層充実している。例えば、徳島県から愛媛県に至る徳島自動車道(鳴門市〜徳島市〜阿波市〜美馬市〜三好市〜四国中央市)が、阿波市の位置する吉野川の北岸側で、吉野川とほぼ並行する形に市域を横断(阿波市内に土成IC、阿波PA)。また、県道・鳴門池田線が市域東西を、国道318号・県道津田川島線・志度山川線が市域南北を貫いている。さらに、吉野川の南岸側(吉野川市側)にはJＲ徳島線が、吉野川と並行しながら走っている。

ふじいししょうすけ  
藤井正助  
阿波市長



鉄道の駅こそ市内にはない。しかし、自動車交通網による高度な結節機能に加え、例えば県都・徳島市から土成ICまでの所要時間は、徳島自動車道でわずか20分と、通勤・通学の便も含めた阿波市の住環境における利便性は、非常に高い。そうした利便性に根差した、徳島市のベッタウンとしての人気も近年、徐々に高まりつつあるが、阿波市の強みの第一は、こ



暴れ川としても知られる吉野川は徳島県の貴重な水資源(岩津橋付近)



日照量の豊富な阿波市では随所に太陽光発電施設が立地(アエルワ展望室からの撮影)

のような利便性を備えていながらも維持されている《農業王国》としての豊かな自然環境、暮らしやすさにあると言える。

「阿波市は瀬戸内式気候の影響で年間を通じて温暖で日照量が多く、吉野川水系の水利や先人が築いた数多くのため池などもあり、昔から農業の盛んな地域でした。それは現代にも受け継がれて、徳島県における農業産

出額は阿波市がトップを維持し続けています。

ご多分に漏れず、阿波市も人口減少の抑制が最大の地域課題になっておりま



阿波市出身・三木武夫元総理の実家跡地に建てられた遍路休憩所「ヘンロ小屋57号土成」は、四国霊場7番札所・十楽寺と8番札所・熊谷寺の中間点に位置

すが、基幹産業である農業の振興を基盤に『安全・安心のまちづくり』『活力あふれるまちづくり』『子育て応援のまちづくり』を三本柱として推進することにより、将来的にも持続可能な阿波市の構築を実現するべく、さまざまな取り組みを実施しています」

そう語るのは、平成29(2017)年5月に市長就任、現在2期6年目を迎えている藤井正助阿波市長だ。

藤井市長は旧阿波町時代の昭和45(1970)年に阿波町役場へ入庁、阿波市誕生後は政策監、副市長を歴任。現在に至るまで通算52年間にわたり、阿波市発展の基盤づくりに貢献してきた。

つまり、阿波市の行政の隅々までを熟知した上での市長就任であり、昨年4月に実施された2期目の選挙は、無投票での再選となった。それは人口減少の抑制をはじめ、持続可能なまちづくりに向けたけん引役として、ま

ちの全てを知り尽くした藤井市長への市民の期待が、一身に集まった結果とも言えるだろう。

藤井市長自身、市民に向けた再選のあいさつにおいて「1期目に引き続き、『人口減少問題に歯止めをかけるまちづくり』の基盤をつくること」が、2期目の最大のミッションとなることを明言。そのための

政策の三つの柱として、前出の言葉にもあるように「安全・安心のまちづくり」「活力あふれるまちづくり」「子育て応援のまちづくり」を挙げている。しかし、注目されるのはこれらの取り組みを、単に「課題克服のための三本柱」とはしていないことだ。

むしろ、これらの取り組みの成果を「阿波市の魅力(強み)として全国発信していけるようになること」こそ、持続可能なまちづくり実現のキーポイントとしている。非常に前向きな姿勢と言える。

### 安全・安心の推進と特徴的な「ため池ハザードマップ」

藤井市長が「課題克服⇨魅力(強み)形成」の第一の柱として挙げるのは、安全・安心のま





ちづくりへの決意だ。

「阿波市を含む四国地域 1 帯には、今後 30 年間に 70 ～ 80 % の高確率で発生するとされる



平時には「楽しみ合える、分かち合える」、災害時には「支え合える、助け合える」施設という意味で命名(公募)された交流防災拠点施設アエルワ



アエルワの多目的ホールは災害時には客席を収納、支援物資置き場や避難所、ボランティア受け入れ施設などに早変わり

《南海トラフ巨大地震》への対処が、大きな課題としてあります。また、南海トラフ巨大地震の発生確率より、可能性はかなり低いものの、わが国最大級の活断層《中央構造線断層帯》が徳島県と愛媛県を横断するような形で延びていることから予測される、《中央構造線・活断層地震》の心配もあります。

中央構造線は九州・四国・紀伊半島に至る約 400 km の活断層で、四国では吉野川北岸(阿波市側)に沿って横断しています。この活断層による地震は、発生間隔が極めて長期で、今後 30 年以内の発生確率も 0 ～ 0.9 % 程度とされています。しかし、例えば平成 28(2016)年 4 月に発生した熊本地震は、中央構造線・活断層地震の典型的な事例でもあるのです。

大きな被害が想定される南海トラフ巨大地震ですが、中央構造線・活断層地震が発生すれば、阿波市内の死者は南海トラフ巨大地震の 1.8 倍(約 180 人)になるといいます。徳島県算出の推定値(平成 29 年)もあります。確率は低くても、発生する可能性は十分にあると考え、多角的に備えを実施する必要があります(藤井市長)

さらに近年の気候変動により、頻発・激甚化する豪雨被害(平成 30 年 7 月豪雨など)への対策のほか、新型コロナウイルス感染症のまん延など、複合的に発生してくる災害から市民の生命、財産をいかに守るか。そのための総合的な防災・減災対策も求められる。これらは人口減少と同様、全国共通の課題でもあるが、阿波市では令和 2(2020)年 2 月に策定した「阿波市国土強靱化地域計画」などに基づき、さまざまな対策を実践している。例えば南海トラフ巨大地震など大規模災害への対応策としては、市内 44 カ所の避難所(指定避難所 33 カ所、福祉避難所 11 カ所)を指定。避難所における新型コロナウイルス感染症対策として隔離用ともなるサブ避難所 5 カ所、小中学校のグラウンドにはテント泊や車中泊スペースも確保されている。指定避難所については全て耐震基準をクリアし、トイレの洋式化・多目的化を図り、避難所となる小・中学校には屋外トイレも常設。避難所でのプライバシー保護対策、環境維持のための多様な対策についても、きめ細かく実施している。



一昨年、昨年と中止になったアエルワでの「あわ阿波踊り」も、今夏(8月中旬)には復活の予定(写真は2019年の総踊り)

そして、阿波市の安全・安心の中核的防災拠点として、平成 26(2014)年、現市庁舎(移転新築)と一体的に建設されたのが《交流防災拠点施設アエルワ》(国の広域物資輸送拠点施設指定)だ。

地上 3 階、延床面積約 4280 m<sup>2</sup>、鉄筋鉄骨造、免震構造のアエルワには、最大 645 人収容(1階は 392 の可動席と 50 の移動席、2階は 203 の固定席)の多目的ホールがある。市民交流スペースや研修室、調理室なども完備し、3 階の食堂は外来者や市民にも開放している。災害時には全館が市庁舎と共に防災拠点施設となる。例えば多目的ホールの移動席・可動席は収納され、支援物資の収容



や、ボランティアなどの受け入れ拠点、状況に応じて避難所としても機能する。

さらに、地域防災に不可欠な自主防災組織の結成促進への支援、職員への防災訓練実施など、阿波市では市民および職員への注意喚起、情報提供も含む多彩な防災・減災対策を実施している。

中でも阿波市の地域性を象徴していると思われるのが「ため池ハザードマップ」の存在だ。

「四国は山地が多く平地が少ないなどの地勢的な条件から、農業用水としてのため池は、歴史的にも農業振興に不可欠の対策でした。四国でもとりわけ水不足の懸念が多い香川県に比べ、徳島県はまだ少ないとも言えますが、徳島県の調査では、県全体で計542カ所のため池があるとされています。阿波市にはそのうち72カ所のため池があり、巨大地震やスーパー台風、豪雨災害などが発生した場合には、ため池が氾濫する恐れもあります。そこで市民の注意を日常的に喚起する意味からも、ため池周辺に特化したハザードマップを作成し、随時更新（最新版は令和2年度作成）しております」（藤井市長）

実際、市内各所を歩いてみると、連続する丘陵地帯に展開する美しい田畑と、ため池や調整池がセツトになって点在する風景にしばしば出会う。逆に言えば、ハザードマップを作成するほどにため池が市内にたくさんあるのは、阿波市が徳島県随一の農業王国を形成しているからこそでもある。

### 農業振興が基盤の活力ある まちづくりにも萌える新たな動き

「阿波市では多様な種類の野菜類・穀物類などが生産されています。例えば春レタス、冬レタス、夏・秋ナス、さやえんどうの出荷量は、全国でもトップクラスです。米、馬鈴薯<sup>ばいれいしょ</sup>、里芋、大根、白菜、キャベツ、ホウレンソウ、長ネギ、タマネギ、ブロッコリー、キュウリ、カボチャ、トマト、メロン、イチゴ、スイカなども県内トップクラスの生産量を常に維持しております」（藤井市長）

阿波市では阿波牛や阿波とん豚などのブランド畜産品の生産も盛んだ。高品質な野菜類・畜産品は「ふるさと納税返礼品」としても



市内に点在するJA販売所には新鮮な地元産の農作物が年間を通じて常並び、市民にも観光客にも人気

全国的な人気を博している。

また、阿波市では新規就農者や若手農業者への各種支援策などによって、農業王国の維持・推進を目指しているが、近年そうした取り組みの成果が相次いで結実化している。

具体的には「若手農業者集団GOTTSO阿波（ごっつおーごちそう）」による独自ブランド野菜の開発・栽培活動や、阿波市の積極的な地域企業支援で令和3（2021）年7月に発足した、LEDによる完全人工光型施設としては四国最大級とされる「植物（野菜）工場ココン（COCOON）」などの事例だ。

若手農業者集団GOTTSO阿波（ごっつおーごちそう）は、阿波市の農業後継者を中心に組織されたグループだ。これまでに甘くてやわらかい果肉が特徴の「ひすいナス」を



農業法人などによる機械化、自動化も盛んな農業王国・阿波市の農業



緑豊かな阿波市における市民の「充実した暮らし」がシンボリックに伝わってくるオープンガーデン(毎年5月に市民有志の庭を一般に開放)

「こうした企業誘致を進める上で忘れてならないのは、そこで働く従業員やご家族のことです。企業にとって、最も大切な財産である従業員と、そのご家族が安全・安心に暮らせるまちづくりは、企業誘致の根幹と考えております。従って企業誘致に際しては、立地に関する支援制度の説明だけに終始することなく、本市のさまざまな魅力を丁寧に説明することで、企業に関わる

「GOTTISO美<sup>®</sup>ナス(ごつつおびなす)」と命名して発信。徳島県および阿波市の特産品に認定されたほか、食育活動や阿波市産野菜のPRなど、阿波の農産品の全国発信にも積極的に取り組んでいる。

また「植物工場コロン」は、地域企業による新事業で、地域産業の活性化、若手就農者育成への貢献、農業集積地としての阿波市のさらなる進化への貢献などを目指し、植物工場事業に参入した(植物工場コロンの公式サイトより)。県外の企業が農業好適地としての阿波市にほれ込み、農場を開設した事例も多く、栃木県の施設園芸用品専門メーカーによる大規模トマト農場(トマトパーク徳島)のほか、先進的な農業を実践する企業の誘致が次々実現している。

全ての方に安全・安心を感じていただけるよう努めてまいります」(藤井市長)

### 「子育てするなら阿波市」のバックボーンは豊かな土地柄

持続可能なまちづくりの三本目の柱として掲げている「子育て応援のまちづくり」については、「子育てするなら



阿波市」のキャッチフレーズの下「これまで取り組んできた多彩な施策や事業を、限られた財源を有効活用しながら、より拡充していきたい」と藤井市長。

例えば、平成29年度に県内で最も早く取り組んだ18歳までの医療費無償化をはじめ、小中学校入学祝金や義務教育修了祝金の支給制度、1歳から小学6年生までの病児・病後児保育施設の拡充、不妊治療に関わる費用の助成や不育症治療に関わる費用の助成。さらに一時預かりやインフルエンザ予防接種に利用できる「在宅育児応援クーポン」の希望者全員配布など、非常に手厚く、かつ心の行き届いた施策を着々と実施してきた。

また、公立の幼稚園と保育所を統合し、市立認定こども園5園、私立認定こども園4園の施設を年次的に整備する一方、市内10小学校全ての近傍に開設する放課後児童クラブの整備事業など、子育て環境の充実・強化に取り組んできた。



子育て中の家族全員が安心して過ごせるふれあいスペース「阿波子育て支援センターあおぞら」のにぎわい

教育面では、GIGAスクール構想実現を基盤とする教育改革、学校施設の大規模改修など教育環境の拡充化も順調だ。

そして今年4月、行政や子育て世代、地域住民、関係機関が一丸となり、阿波市全体で子育て支援策の推進に取り組むための推進エンジンとして「阿波っ子条例」を制定。未来をつくる子どもたちが地域に愛着と誇りを持ち、心身共に成長できる社会の実現と、子どもの権利尊重の実現などを目指す阿波市の方針を明確に発信した。

「今後はこの『阿波っ子条例』を基に、阿波市全体で子育て支援に取り組み、阿波市での子育てや暮らしの魅力を、より多くの方に積極的に情報発信し、人口減少問題の抑制、克



# 阿波市

(徳島県)

市 政 ル ポ



安永3(1774)年に建立された四国霊場8番札所・熊谷寺



正保年間(1644～48)に現在地に再建された四国霊場9番札所・法輪寺

服に向け、全力で取り組んでいきたいと考えております」(藤井市長)

今回の取材を通じ、《子育てするなら阿波市》を裏支える存在として改めて感じ入ったのは、冒頭にも少し触れた四国霊場八十八箇所(※7番・十楽寺、8番・熊谷寺、9番・法輪寺、10番・切幡寺)の存在感だった。

近世以降、数え切れないほどの訪問者を迎へ、次の札所へと送り出してきた四つの霊場(札所)は、阿波市の風景に落ち着いた癒やしの空間を醸し出している。その存在感は意図的に創れるものではないという意味で、まさに地域の人々と、そこを訪れる人々が数百年をかけて形成してきた《無形財産》と言うべきだろう。

阿波市にはまた、アメリカ・ロッキー山脈

の土柱、イタリア・チロル地方の土柱と並ぶ世界三大奇勝の一つとされる《阿波の土柱》がある。130万年前から45万年前ごろにかけて、讃岐山脈と吉野川本流からもたらされる礫や砂が適度に固結し、地層の風化と侵食に対する抵抗力や降雨量などの気象条件の絶妙なバランスの上に現出した土柱は、総面積約500haでかつては約3000人ものが暮らしていたとされる「日本一広大な川中島」善入寺島(現在は無住、ほぼ全てが田畑で覆われ、多種多様な農産物を産出)などと共に、自然の驚異と奥深さを、手軽に目の当たりにさせてくれる存在だ。

阿波市の人口は令和4年5月末の段階で3万5655人。平成17年4月の合併時の4万1076人から少しずつ減少してきている。

だが、例えば高知自動車道および松山自動車道と連結する徳島自動車道には近い将来、阿波スマートIC(仮称)が建設される計画が動き出している(令和元/2019年に設置・連結許可)。

「スマートICができれば京阪神



世界三大奇勝としても知られる「阿波の土柱」は阿波市を代表する観光資源の一つ



川の中州とは思えない、日本一の面積を誇る川中島・善入寺島の広大な水田地帯

など、大消費地に向けた阿波市の新鮮な農畜産物の流通経路が、より効率的になります。災害時の後方支援機能も期待できます。コロナ禍の推移にもよりますが、阿波市には心に響く観光資源、地域財産がたくさんあり、交流人口も飛躍的に伸びることが予測されます。

それだけに一層、移住・定住促進なども含む地方創生の起爆剤の一つとして、スマートICの早期実現を、関係各方面に精力的に働き掛けていきたいと思っております」(藤井市長)

地域課題を克服しながら、魅力(強み)へと転換させようとする阿波市の取り組みは、少しずつだが、着実に進捗し、既に効果を発揮しつつある。